

携帯端末を利用したコミュニティの構築

－ 東日本大震災復興支援への取り組みの紹介 －

宮城大学 〇坂巻 英一 日大生産工 鈴木 邦成
日大生産工 若林 敬造 日大生産工 渡邊 昭廣

1 まえがき

東日本大震災により発生した原発事故の影響により、福島県内では、今なお、避難生活を余儀なくされている人々が大勢いる。こうした人々の多くは住み慣れた場所を離れ、仮設住宅等で不便な生活を余儀なくされているばかりか、地域の住民同士が離れ離れに暮らしているため、人と人との交流が疎遠になっている。また、被災者の中には一人暮らしの高齢者も多く含まれており、健康管理や孤独死といった問題が表面化してきている。こうした課題を解決する方法として、株式会社NTTドコモは福島県双葉郡富岡町が避難している住民に対し配布しているタブレット端末から住民同士がSNS等を通じてコミュニケーションをとることを可能にした地域のコミュニティを支援する仕組みの提供を行っている。本研究では、離れ離れに暮らす人々の交流をインターネット上の仮想空間を通じて支援する仕組みを構築した事例を紹介する。

2 本研究の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、地震そのものによる家屋の倒壊や津波の被害に留まらず、直後に発生した原子力発電所の事故に伴い、福島県内では、今なお、多くの地域住民が不自由な仮設住宅での生活を余儀なくされている。こうした人々の多くは住み慣れた場所を離れ、仮設住宅等で不便な生活を余儀なくされているばかりか、地域の住民同士が離れ離れに暮らしているため、人と人との交流が疎遠になりつつある。図1は福島第一原子力発電所周辺地域における避難区分を図で表したものである。この図からもわかるように、特に原発から20km圏内では、今なお、多くの地域が警戒区域として居住を制限されていること

が分かる。

また、被災者の避難先は福島県の内外に散らばっており、県内に避難している被災者についても、避難先は福島県内のほぼ全域に散らばっていることが報告されている(復興庁, 2013)。



図1 福島第一原発周辺における避難区分

ところが、福島県双葉郡から各地に避難している地域住民同士のつながりが時間の経過と共に希薄になりつつあり、住民同士のつながりを維持し続けることが喫緊の課題として取り上げられるようになってきた。こうした中、株式会社NTTドコモ社はタブレットPCを利用し、地域住民のコミュニティをネットワーク上で構築する取り組みを始めた。自治体や民間企業と協力しながら、住民同士のコミュニケーションを円滑にすることにより支援の輪を少しずつ広げていこうといった取り組みである。本稿では、NTTドコモ社が中心となって推進している富岡町におけるコミュニ

How To Support Communication in Fukushima Prefecture

－ A Introduction of Reconstruction Assistance Using Mobile Computer －

Yoshikazu SAKAMAKI, Kuninori SUZUKI, Keizou WAKABAYASHI
and Akihiro WATANABE

ティ支援システムについて紹介する。

3 現在の取り組み

株式会社NTTドコモ社が得意とするのはモバイルを活用した事業である。そこでNTTドコモ社は東日本大震災からの復興活動を促進するため2011年12月に東日本大震災から復興活動を専門に行う東北復興新生支援室を設立し、特にドコモのAndroidタブレットを使ったコミュニティー支援などに注力してきた。

図2にNTTドコモ社が開発し自治体が被災者に無償提供しているAndroidタブレットの写真を紹介する。



図2 地域コミュニティ支援システムの画面

3 システム導入の課題

この端末の特徴は、広報誌に見られるような役所からの情報配信に加え、住民同士がSNSを通じてコミュニケーションを取ることができる、インターネットラジオを通じて、地域の情報をいち早く入手することが可能になる、といった点にある。ところが、利用者のなかには高齢者も多いのが事実である。そのため、単に高齢者にタブレットを渡ただけではどのように使ったら良いのか理解してもらえなくて、使われないまま終わるケースも多いのである。そこでNTTドコモでは、自治体やNPOと連携してタブレット説明会を実施するなど、住民の利用を促す環境を整備している(石川, 2013)。

第2節で既述したように、タブレット端末を無償配布しただけでは、殆ど活用してもらえないケースも多々存在するのが現状である。そこで、今後の課題として、

1. 被災者のニーズをヒアリングした上で必要なコンテンツや機能を拡充する

2. 家族や住民間、避難先自治体、NPOなどの支援者や、支援に関心のある一般の方と連携し運用のサポートや実際に顔を合わせるコミュニケーション機会を創出する

といった点を考慮した上で、システムを導入してゆく必要があると考えられる。

4 今後の展望

これまで説明してきたように、福島県内で避難生活が続ける地域住民に対し、タブレットPCを配布することにより、地域住民同士の交流を活性化させる試みがNTTドコモ社を中心に行われている。長引く避難生活を余儀なくされ、地域のつながりが時間の経過と共に益々希薄化する中、仮想空間上で人と人のつながりを維持することは被災者の心の安らぎ、居場所の確保といった観点から非常に重要な課題であると考えられる。タブレットPCの配布がほぼ終了し、SNSを通じた住民同士の交流が可能になった現在、タブレットPCの今後の活用方法を議論することが必要になるであろう。例えば、タブレットを被災者の見守りに役立てる、といった取り組みも可能になるのではなかろうか。もともと、住民同士の交流のために構築されたシステムではあったが、例えば、タブレットPCを通じた通販を行うことにより、買い物の利便性を図る、という使い方も考えられるであろう。また、買い物をに行った際に発生した購買履歴をサーバ上に記録し、タブレットPCが急に使われなくなる等の異常が現れないか、常時監視する仕組みを構築することができれば、高齢者の健康管理、現在、問題となっている孤独死防止が可能になるであろう。

「参考文献」

- 1) 石川温, 「震災復興にタブレット -ドコモが広げる支援の輪-」日本経済新聞 2013年3月17日号(2013)
- 2) 復興庁, 「全国の避難者等の数(所在都道府県別・所在施設別の数)」(2013)

URL:

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/post.html>